

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 芥川高校がめざす学校像は『豊かな人間力とグローバルな視点で、自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒を育てる学校』。
- 自ら考え行動し、自律的・主体的に学びに向かい進路を切り拓く力を持った生徒の育成
 - 自己肯定感を高め他者を尊重する態度を養い、高い規範意識と人権意識を備えた豊かな人間力を持った生徒の育成
 - 多様性や異文化を理解しようとする態度を備え、豊かな教養とコミュニケーション能力を身につけた、グローバルな視点で考え社会に貢献できる力を持った生徒の育成

2 中期的目標

- 自ら考え行動し、自律的・主体的に学びに向かい進路を切り拓く力を持った生徒の育成
 - 確かな学力の向上
 - 生徒が基礎基本を大切にした確かな学力を身につけ、好奇心を掻き立てられる授業となるように、教職員がいつでも、どこでも、だれとでも相談できる環境づくりと組織的な取組みを推進する。
 - 協働的な学びを実施し、主体的かつ論理的に自己を表現する思考力、判断力を養う。
 - ICT 等をより効果的に活用し、生徒自らが学ぶ力を高める。
＊授業アンケートの授業満足度は、今後も満足度 85%以上の維持をめざす。(R5：86.6% R6：88.2% R7：90.6%)
 - 希望進路の実現
 - 望ましい勤労観・職業観を持ち、主体的に進路を選択できる力を育むキャリア教育を推進する。
 - 「学力生活実態調査」等のデータを活用し、一人ひとりが希望進路に向けて頑張りきれよう、きめ細かい進路指導を行う。
＊生徒向け学校教育自己診断における進路指導への満足度 90%以上を維持する。(R5：90.7% R6：94.6% R7：94.4%)
＊希望進路達成率は今後も 85%以上を維持する。(R5：88.4% R6：87.0% R7：○%)
 - 進路関連の情報を細やかに共有し、生徒・保護者・教職員が一体となった進路指導を行う。
- 高い規範意識と人権意識を備えた、豊かな人間力を持った生徒の育成
 - 体験学習の充実
 - 保育園実習等を通じて、福祉ボランティアに関する学びとキャリア意識の醸成を図る。
 - 地域や外部の諸機関と連携した体験活動の充実を図る。
＊生徒向け学校教育自己診断における地域との関わりに対する肯定率を令和 10 年度には 85%とする。(R5：75.0% R6：83.4% R7：86.5%)
 - 規範意識・人権意識の向上
 - 学校行事や部活動を通して自ら考え主体的に行動し、協働する力を養う。また、地域とつながる機会とすることにより、生徒のシティズンシップを育む。
 - 部活動の入部率及び定着率を高め活性化を図るとともに、メリハリのある活動により学習との両立を図る。
＊部活動加入率（6 月集計）75%を維持する。(R5：73.6% R6：79.6% R7：86%)
 - 学校全体で、身につけるべき規範意識の共通化をはかり、学校として統一した指導、統一した意識の醸成をする。
 - あらゆる機会をとらえて規範意識の向上・人権意識の向上を図り、学校を「皆が安心して生活できる場」となるようにする。家庭とも連携し、身の回りの人を尊重し、挨拶がしっかりとでき、時間を守ることができる生徒を育成する。
＊生徒向け学校教育自己診断における規範意識に関する設問の肯定率は、今後も 95%以上を維持する。(R5：94.5% R6：96.5% R7：96.3%)
＊教員向け学校教育自己診断における生徒の規範意識に関する設問の肯定率を、令和 10 年度には 70%とする。(R5：57.1% R6：61.7% R7：52.4%)
＊生徒向け学校教育自己診断における人権教育に対する肯定率 90%を維持する。(R5：91.9% R6：91.5% R7：93.1%)
- 多様性や異文化を理解しようとする態度を備え、社会に貢献できる力を持った生徒の育成
 - 国際感覚、国際理解を進める教育の推進
 - 大学等の外部機関との連携により、「グローバル専門コース」の取組みの継続・発展し、使える英語力を育成すし、英語 4 技能の育成を図る。
＊3 年生 4 月の「学力生活実態調査」において英語の到達度 B ゾーン以上の割合を、令和 10 年度には 40%以上とすることをめざす。(R5：25.7% R6：31.0% R7：○%)
 - 交流生の派遣や受入れ、手紙、オンラインでの交流等、多様な形態での国際交流を促進する。
 - 異文化理解をテーマとする国内修学旅行の実施や留学生との交流等、国内において実施可能な形で異文化に触れる機会を創出する。
＊生徒向け学校教育自己診断における異文化理解の取組みへの満足度 85%以上を維持する。(R5：86.1% R6：90.8% R7：91.2%)
- 信頼される学校づくりと労働安全衛生管理体制の充実
 - 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。
 - ICT を活用した業務の効率化、行事や会議の精選を検討し、学校運営の見直しを図る。
 - 次世代を支える教員の育成とチームとしての教員力の向上
 - 校内での自主研修や、授業見学週間を継続して実施する。
 - 開かれた学校をめざした、学校情報の積極的な発信
 - SNS を活用した、リアルタイムに近い情報発信を行う。
 - 学校説明会だけでなく、オープンスクールも実施し、より多くの魅力が伝わるように工夫を行う。
＊年間の時間外在校等時間 720 時間を超える教職員を 0 人にする。
＊生徒向け学校教育自己診断における教員の協力体制に関する肯定率は、87%以上を維持する。(R5：88.5% R6：91.9% R7：94.7%)
＊保護者向け学校教育自己診断における情報発信に対する肯定率を、令和 10 年度には 88%とする。(R5：84.3% R6：83.3% R7：84.5%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 7 年度値〕	自己評価
1. 自ら考え行動し、自律的に学びに向かい進路を切り拓く力を持った生徒の育成	（１）確かな学力の向上 ア 基礎基本を大切に にした確かな学力の育成	ア・「学力生活実態調査」をもとに、生徒の実態を把握し、既習事項の復習も含めて基礎力の向上をめざす。 ・「学力生活実態調査」の結果を返却する際に、そのデータの活用方法等を生徒、保護者に伝え家庭学習に生かせる工夫をする。	ア・１・２年生については、４月実施の結果より、成績向上した者を 50％以上にする。〔新規〕 ・「学力生活実態調査」の返却の際に、データの見方の説明をした進路通信を 2 回発行する。〔新規〕 ・「学力生活実態調査」の平日学習時間 1 時間以上を 40％以上、休日学習時間を 2 時間以上の割合を各学年とも 20％以上にする。 〔新規：R07 1 年 24.8％、13.1％、 2 年 28.4％、12.8％〕	
	イ 基礎基本を定着させるための授業づくりの研究	イ・「学力生活実態調査」の分析会を教育産業と連携しながら行い、基礎学力の向上に生かせる授業づくりを行う。	イ・「学力生活実態調査」の分析会を 2 回実施。 〔継続 2 回/年〕 ・学校教員全体へ「学力生活実態調査」の結果共有を 2 回実施。〔新規〕	
	ウ ICT の効果的な活用と学ぶ意欲の醸成	ウ・１人１台端末を活用し、家庭学習を促す工夫を行う。 ・１人１台端末を利用した授業展開を共有する実践学習会を行う。	ウ・各授業において、１人１台端末を活用した、家庭学習用課題を作成する教員を 80％以上にする。〔新規〕 ・授業アンケートにおける授業の事前事後に必要な学習の実施率 85％以上を維持〔85.9％〕 ・１人１台端末の活用実践学習会を年 3 回、学期ごとに行う。〔新規〕	
	（２）希望進路の実現 ア 「学力生活実態調査」等のデータを活用した、きめ細かい進路指導の推進 イ 進路情報のアップデートと定期的な共有の推進	ア・「学力生活実態調査」や模試データ、大学入試情報などを取り入れた進路通信を発行する。 イ・入試動向や、進路情報、学校の現状についての定期的な共有を教職員で行い、生徒に正しい進路情報を伝えとともに、教員自身のスキルアップを図る。	ア・「学力生活実態調査」に関する内容以外で、進路通信を年 6 回発行する。〔新規〕 イ・進路情報共有会を学期に 2 回以上行う。〔新規〕	
2. 高い規範意識と人権意識を備えた、豊かな人間力を持った	（１）体験学習の充実 ア 新しい地域連携を模索し、地域とのつながりを深める。	ア・地域の学習ハブとして、地域の小学校や中学校との連携を深める。そこでの協働作業を通して、自己肯定感を涵養する。 ・地域連携を通して、ボランティア活動に取り組む大切さを学ぶ。	ア・地域の小学校や中学校と連携事業を 6 回以上行う。〔3 回〕 ・新規の地域連携（ボランティア活動）に取り組む。	

生徒の育成	(2)規範意識、人権意識の向上 ア 部活動の振興 イ 人権・規範意識の醸成	・生徒主体（生徒会・部活動）単位でのボランティア活動を実施する。 ア・部活動加入を振興し、部活同加入率 75%以上を維持する。 ・部活動体験週間を昨年度同様実施する。 イ・学校全体でまとまった遅刻指導を行う。 ・SNS の使い方やネットリテラシーについて必ず各学年で取組み、他者を思いやる人権意識を醸成する。 ・道路交通法が改正されるのに合わせ、自転車の運転等の基本的ルールの確認を行い、規範意識の醸成を行う。	[1 回] ・学校教育自己診断の「環境、異文化理解、福祉ボランティア等について学習する機会がある」の肯定率 90%以上を維持する。[91.2%] ・生徒会・部活動が主体となったボランティア活動を 2 回実施。[新規] ア・部活動加入率 75%を維持する。[86%] ・部活動体験週間を実施する。 ・校内での文科系部活動の発表の場と連携を 2 回以上創出する。[新規] イ・学校で統一した指導を行い、登校時の 5 分前行動を意識したか。 ・各学年で遅刻指導特別週間を 1 回以上実施。[新規] ・各学年で、SNS の利用等の学年集会を実施できたか。[1 回] ・外部人材を活用した交通安全教室を 1 回以上実施。[新規] ・学校教育自己診断の「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」の肯定率 80%以上 [89.5%]	
3. 多様性や異文化を理解しようとする態度を備え、社会に貢献できる力を持った生徒の育成	(1)国際理解教育を進める ア 大学等の外部機関との連携により、「グローバル専門コース」の取組みの継続・発展する。 イ 異文化理解をテーマとする国内修学旅行の実施や異文化に触れる機会を創出する。	ア・大学、専門学校等のネイティブな学生とのコミュニケーションを通して、英語の 4 技能を向上させる。 ・その取組を、グローバル専門コース以外の生徒にも広げる。 イ・姉妹校提携をしている生徒たちと積極的にコミュニケーションが取れる交流を工夫する。 ・JICA に参加した協力隊員から、その体験を聞くことで、国際理解教育を行う。	ア・グローバル体験を 1 回以上実施する。 ・留学生等との国際交流を持つことができたか。その活動が学校全体で行うことができたか。 イ・オーストラリアのミラニ高校の生徒と積極的にかかわれたか。 ・JICA に参加した協力隊員からの体験を聞く会を実施できたか。 ・学校教育自己診断の「行事・部活動等で海外の交流生と関わる機会があったか」の項目で、肯定率 80%以上をめざす。[86.1%]	
4. 信頼される学校づくり	(1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画			

と労働安全衛生管理体制の充実	に基づき働き方改革を推進する。 ア ICT を活用した業務の効率化、行事や会議の精選を検討し、学校運営の見直しを図る。 （２） 次世代を支える教員の育成とチームとしての教員力の向上 ア 校内での自主研修や、授業見学週間を継続して実施する。 （３） 開かれた学校をめざした、学校情報の積極的な発信 ア SNS を活用したリアルタイムな情報発信をする。 イ 学校説明会だけでなく、オープンスクールを継続して行い、魅力を伝えるようにする。	ア・ICT を活用し、業務の効率化を行う。 ・生成 AI を使い、業務改善を行う。 ・定期テストのデジタル返却を行う。 ア・校内での授業方法についての教員の自主研修を行う。 ・授業見学週間で、相互見学を実施した教員を 10 名以上にする。 ア・SNS を活用し、行事、日常生活、部活動を生き生きと伝えることで、学校の魅力を伝える。 イ・令和 7 年度と同様なオープンスクールまたは、ホールでの部活動報告、活動報告を中心としたイベント形式の学校説明会を実施する。	ア・年間の時間外在校等時間 720 時間を超える教職員を 0 にする。〔〇人〕 ・生成 AI を活用した業務改善のための研修会を実施できたか。〔 0 回〕 ・デジタル返却を実施した教員数を 50％以上となったか。〔 0 ％〕 ア・授業方法について研究する自主研修会を 3 回以上実施できたか。〔 2 回〕 ・授業見学週間で、相互見学者 10 名以上、10 年目研修の教員の公開授業 15 名以上見学したか。〔 0 名、15 名〕 ア・オープンスクール参加者へのアンケート「本校のホームページ・SNS を見ましたか」を 80％以上にする。 ・学校教育自己診断の保護者の「家庭への情報提供について努力している」を 80％以上にする。〔84. 5％〕	
----------------	---	--	---	--